



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 （コード番号：2760 東証第二部）
（URL <http://www.teldevice.co.jp/>）

代 表 者 役 職 名 取締役社長
氏 名 砂川 俊昭

問合せ先責任者 役 職 名 財務部長
氏 名 森 秀樹

T E L : (045) 474 - 7000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有（内容：連結（新規）1社）

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況（百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 3 四半期	63,185	1,880	1,422	826
17 年 3 月期第 3 四半期				

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	8,982 27	
17 年 3 月期第 3 四半期		

(注) 期中平均株式数（連結） 当第 3 四半期 92,000 株
当社は、平成 17 年 3 月期までは連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資は堅調に推移いたしました。好調な企業業績を反映して、緩やかながらも個人所得が増加したことから、個人消費にも明るい兆しが見え始めるなど、景気は回復基調となりました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、消費者マインドに好転の兆しが見え始めていることなどから、携帯電話やパソコンに対する需要は底堅く推移しました。また、デジタル家電分野につきましては、薄型テレビ（PDP・液晶）に対する需要が引き続き旺盛であったことなどにより、持ち直しの動きが見られたものの製品単価の下落傾向は続いており、急速な回復には至らない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはカスタム IC や専用 IC など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力し、半導体の設計受託業務の拡大、自社ブランド商品「インレピラム」のマーケティングを推進するなど、開発ビジネスの強化に取り組んで参りました。また、顧客に密着した販売体制の構築、新しい商品の発掘に努めて参りました。

この結果、当第 3 四半期の連結業績は、売上高 631 億 8 千 5 百万円、経常利益 14 億 2 千 2 百万円、当期純利益 8 億 2 千 6 百万円となりました。

売上高の品目別の状況

	第 21 期 (平成 18 年 3 月期)			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	9 ヶ月通算
半 導 体 製 品	16,810	20,766	18,561	56,138
ボ ー ド 製 品	710	1,181	781	2,673
ソ フ ト ウ ェ ア	656	831	727	2,215
一 般 電 子 部 品	731	933	492	2,158
合 計	18,909	23,712	20,563	63,185

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本
18 年 3 月 期 第 3 四 半 期	37,356	14,449	38.7	157,058
17 年 3 月 期 第 3 四 半 期				88

(注) 期末発行済株式数(連結) 当第 3 四半期 92,000 株
 当社は、平成 17 年 3 月期までは連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

(3)キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
18 年 3 月 期 第 3 四 半 期	477	188	45	1,182
17 年 3 月 期 第 3 四 半 期				

(注) 当社は、平成 17 年 3 月期までは連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ 2 億 5 千 4 百万円増加し、当四半期末には 11 億 8 千 2 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 4 億 7 千 7 百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、債権流動化による売上債権の減少及び仕入債務の増加等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1 億 8 千 8 百万円となりました。これは主に、本社空調工事費用の支出及び半導体集積回路用マスク(回路原版)の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 4 千 5 百万円となりました。これは、短期借入金が増加した一方、配当金を支払ったことによるものです。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益
通 期	86,000 <small>百万円</small>	2,870 <small>百万円</small>	1,670 <small>百万円</small>

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 18,152円17銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期につきましては、ほぼ予算計画に沿った業績で推移しているため、前回公表の通期業績予想は修正しておりません。

第3 四半期連結財務諸表等

当連結会計期間は連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表を記載しておりません。

第3 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,182,442	
2 受取手形及び売掛金		19,138,129	
3 たな卸資産		13,801,031	
4 その他		928,760	
貸倒引当金		9,226	
流動資産合計		35,041,139	93.8
固定資産			
1 有形固定資産	1	721,991	
2 無形固定資産		181,365	
3 投資その他の資産		1,415,232	
貸倒引当金		3,419	
固定資産合計		2,315,169	6.2
資産合計		37,356,308	100.0

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	9,788,744	
2	短期借入金	533,676	
3	一年以内返済予定 長期借入金	5,000,000	
4	賞与引当金	241,148	
5	その他	1,389,675	
	流動負債合計	16,953,244	45.4
固定負債			
1	長期借入金	3,000,000	
2	退職給付引当金	2,667,531	
3	役員退職慰労引当金	90,615	
4	その他	195,500	
	固定負債合計	5,953,646	15.9
	負債合計	22,906,891	61.3
(資本の部)			
	資本金	2,495,750	6.7
	資本剰余金	2,054,850	5.5
	利益剰余金	9,894,761	26.5
	為替換算調整勘定	4,055	0.0
	資本合計	14,449,416	38.7
	負債及び資本合計	37,356,308	100.0

第3四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			63,185,867	100.0
売上原価			55,076,295	87.2
売上総利益			8,109,571	12.8
販売費及び一般管理費				
1 給料手当		2,341,238		
2 賞与引当金繰入額		241,560		
3 退職給付引当金繰入額		449,109		
4 その他		3,197,251	6,229,159	9.8
営業利益			1,880,412	3.0
営業外収益				
1 受取利息		227		
2 セミナー開催収入		4,605		
3 受取保険配当金		11,782		
4 受取保険差益		4,264		
5 その他		2,491	23,371	0.0
営業外費用				
1 支払利息		71,570		
2 債権譲渡損		77,527		
3 為替差損		327,194		
4 その他		4,644	480,937	0.8
経常利益			1,422,846	2.2
特別利益				
1 固定資産売却益		151		
2 貸倒引当金戻入益		109	261	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損		1,375	1,375	0.0
税金等調整前 四半期純利益			1,421,731	2.2
法人税、住民税 及び事業税			595,363	0.9
四半期純利益			826,368	1.3

第3四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
1 連結初年度による増加額		2,054,850	2,054,850
資本剰余金四半期末残高			2,054,850
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
利益剰余金増加高			
1 連結初年度による増加額		9,642,392	
2 四半期純利益		826,368	10,468,761
利益剰余金減少高			
1 配当金		552,000	
2 役員賞与		22,000	574,000
利益剰余金四半期末残高			9,894,761

第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前四半期純利益 1,421,731
2		減価償却費 191,600
3		貸倒引当金の増減額 109
4		賞与引当金の増減額 190,509
5		退職給付引当金の増減額 2,731
6		役員退職慰労引当金の増減額 4,226
7		受取利息及び受取配当金 227
8		支払利息 71,570
9		為替差損益 1,294
10		有形固定資産売却損益 151
11		売上債権の増減額 2,110,647
12		たな卸資産の増減額 3,136,551
13		仕入債務の増減額 1,173,189
14		未収消費税等の増減額 100,892
15		その他 10,450
		小計 1,547,960
16		利息及び配当金の受取額 227
17		利息の支払額 49,344
18		法人税等の支払額 1,021,534
営業活動によるキャッシュ・フロー 477,308		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		有形固定資産の取得による支出 173,320
2		有形固定資産の売却による収入 337
3		無形固定資産の取得による支出 28,675
4		その他 13,244
投資活動によるキャッシュ・フロー 188,414		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		短期借入金の純増減額 506,737
2		配当金の支払額 552,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 45,262		
現金及び現金同等物に係る換算差額 11,342		
現金及び現金同等物の増減額 254,973		
現金及び現金同等物の期首残高 927,469		
現金及び現金同等物の四半期末残高 1,182,442		

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.の重要性が増加したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数 なし</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社(TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.)は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) リース取引の処理方法</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当四半期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（先物為替予約） ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	654,153千円
2 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は1,360,196千円であります。	

(第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
当四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在) 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

仕入、受注及び販売の状況

(1) 第3四半期仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	
	仕入高(千円)	増減率(%)
半導体製品	52,439,505	
ボード製品	1,903,594	
ソフトウェア	1,903,416	
一般電子部品	1,981,071	
合計	58,227,587	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 第3四半期受注実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	58,717,058		8,024,603	
ボード製品	2,979,002		701,443	
ソフトウェア	2,392,154		233,655	
一般電子部品	1,997,914		239,449	
合計	66,086,130		9,199,151	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 第3四半期販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	
	販売高(千円)	増減率(%)
半導体製品	56,138,845	
ボード製品	2,673,143	
ソフトウェア	2,215,877	
一般電子部品	2,158,001	
合計	63,185,867	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

(1) 連結貸借対照表(四半期比較)

区分	当第1四半期 (平成17年6月30日)		当第2四半期 (平成17年9月30日)		当第3四半期 (平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,192,850		1,110,509		1,182,442	
2 受取手形及び売掛金	19,299,435		22,699,259		19,138,129	
3 たな卸資産	13,033,930		12,457,967		13,801,031	
4 その他	761,541		705,475		928,760	
貸倒引当金	9,624		10,815		9,226	
流動資産合計	34,278,133	93.5	36,962,396	94.0	35,041,139	93.8
固定資産						
1 有形固定資産	754,761		743,639		721,991	
2 無形固定資産	217,807		201,111		181,365	
3 投資その他の資産	1,406,657		1,404,498		1,415,232	
貸倒引当金					3,419	
固定資産合計	2,379,225	6.5	2,349,249	6.0	2,315,169	6.2
資産合計	36,657,359	100.0	39,311,645	100.0	37,356,308	100.0

区分	当第1四半期 (平成17年6月30日)		当第2四半期 (平成17年9月30日)		当第3四半期 (平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	10,260,441		11,772,550		9,788,744	
2 短期借入金	11,063		84,915		533,676	
3 一年以内返済予定 長期借入金	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
4 賞与引当金	212,213		367,154		241,148	
5 その他	1,233,283		1,569,456		1,389,675	
流動負債合計	16,717,001	45.6	18,794,075	47.8	16,953,244	45.4
固定負債						
1 長期借入金	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2 退職給付引当金	2,613,515		2,621,941		2,667,531	
3 役員退職慰労引当金	79,052		84,833		90,615	
4 その他	193,700		196,200		195,500	
固定負債合計	5,886,267	16.1	5,902,974	15.0	5,953,646	15.9
負債合計	22,603,269	61.7	24,697,050	62.8	22,906,891	61.3
(資本の部)						
資本金	2,495,750	6.8	2,495,750	6.4	2,495,750	6.7
資本剰余金	2,054,850	5.6	2,054,850	5.2	2,054,850	5.5
利益剰余金	9,501,411	25.9	10,061,106	25.6	9,894,761	26.5
為替換算調整勘定	2,079	0.0	2,888	0.0	4,055	0.0
資本合計	14,054,090	38.3	14,614,595	37.2	14,449,416	38.7
負債及び資本合計	36,657,359	100.0	39,311,645	100.0	37,356,308	100.0

(2) 連結損益計算書(四半期比較)

区分	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第2四半期 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)		当第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	18,909,891	100.0	23,712,464	100.0	20,563,511	100.0
売上原価	16,474,597	87.1	20,568,258	86.7	18,033,439	87.7
売上総利益	2,435,293	12.9	3,144,206	13.3	2,530,072	12.3
販売費及び一般管理費	2,083,027	11.0	2,058,095	8.7	2,088,036	10.2
営業利益	352,266	1.9	1,086,110	4.6	442,035	2.1
営業外収益	7,023	0.0	14,643	0.0	1,703	0.0
営業外費用	92,457	0.5	148,790	0.6	239,689	1.1
経常利益	266,832	1.4	951,964	4.0	204,049	1.0
特別利益	3,131	0.0	1,191	0.0	1,678	0.0
特別損失	1,025	0.0	267	0.0	82	0.0
税金等調整前四半期純利益	268,937	1.4	950,505	4.0	202,288	1.0
法人税、住民税及び 事業税	111,918	0.6	390,811	1.6	92,634	0.5
四半期純利益	157,019	0.8	559,694	2.4	109,654	0.5

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書(四半期比較)

	当第1四半期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	当第2四半期 (自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期純利益	268,937	950,505	202,288
2 減価償却費	62,377	63,557	65,666
3 貸倒引当金の増減額	3,131	1,191	1,830
4 賞与引当金の増減額	219,322	154,875	126,061
5 退職給付引当金の増減額	51,284	8,426	45,589
6 役員退職慰労引当金の増減額	15,789	5,781	5,782
7 受取利息及び受取配当金		226	0
8 支払利息	21,957	23,020	26,592
9 為替差損益	389	324	580
10 有形固定資産売却損益			151
11 売上債権の増減額	1,918,469	3,365,200	3,557,379
12 たな卸資産の増減額	2,384,190	590,109	1,342,470
13 仕入債務の増減額	1,674,838	1,466,737	1,968,385
14 未収消費税等の増減額	175,774	69,116	207,550
15 その他	412,139	76,641	345,947
小計	1,036,106	94,022	605,876
16 利息及び配当金の受取額		226	0
17 利息の支払額	39	44,994	4,310
18 法人税等の支払額	378,991	6,697	635,846
営業活動による キャッシュ・フロー	657,076	145,487	34,280
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	132,035	11,693	29,592
2 有形固定資産の売却による収入			337
3 無形固定資産の取得による支出	11,379	143	17,153
4 その他	14,187	4,345	5,288
投資活動による キャッシュ・フロー	129,226	7,490	51,696

	当第1四半期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	当第2四半期 (自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	11,063	71,077	424,597
2 配当金の支払額	276,000		276,000
財務活動による キャッシュ・フロー	264,937	71,077	148,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,468	439	9,313
現金及び現金同等物の増減額	265,381	82,341	71,933
現金及び現金同等物の期首残高	927,469	1,192,850	1,110,509
現金及び現金同等物の 四半期末(中間期末)残高	1,192,850	1,110,509	1,182,442

(4) 連結受注実績推移(四半期比較)

品目	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第2四半期 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)
	受注高(千円)	受注高(千円)	受注高(千円)
半導体製品	18,512,739	20,041,323	20,162,995
ボード製品	838,055	1,154,058	986,888
ソフトウェア	808,571	708,921	874,661
一般電子部品	1,042,613	407,340	547,961
合計	21,201,980	22,311,643	22,572,506